

平成30年12月17日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成30年11月度調査－ ～「景況感」と「中小企業を守る災害への備え」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

平成30年11月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「中小企業を守る災害への備え」をお聞きしました。

<調査結果のポイント>

- ・BCP（事業継続計画）の認知度は、「名称・内容ともに知っている」が19%と前回調査から+6ptとなりましたが、BCPを策定している企業は8%と前回調査から+1ptにとどまりました。
- ・BCPを策定しない理由は、「策定する方法がわからない」が48%と最も多く、策定のために必要な支援策は「セミナー・説明会での説明」が25%と最も多くなりました。

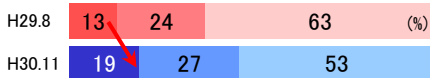
[専門家意見] 高知大学 海野晋悟 博士

「防災と経済学」（高い確率で発生が予想される自然災害に対し、各経済主体が防災活動を進めるメカニズム）について研究

BCPの認知度は徐々に高まっていますが、策定方法がわからない経営者も多く、策定状況はゆったりとしています。BCP策定に向け望まれる支援策は、「セミナー、説明会」や「金融機関・取引先からの要請」の割合が高いように、“経営者をひとりにしない”支援策が必要です。策定支援の機会を積極的に設けるなど、行政をはじめ中小企業と関係を持つ様々な立場の方の行動が大切です。

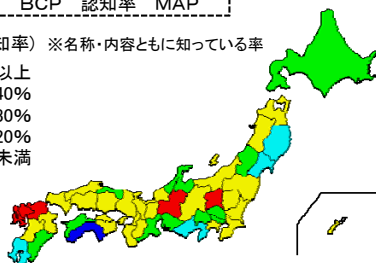
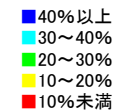
BCP認知度

[H29] ■ 名称・内容ともに知っている ■ 名称のみ知っている ■ 名称・内容ともに知らない
[H30] ■ 名称・内容ともに知っている ■ 名称のみ知っている ■ 名称・内容ともに知らない



BCP“認知率”MAP

(BCP認知率) ※名称・内容ともに知っている率



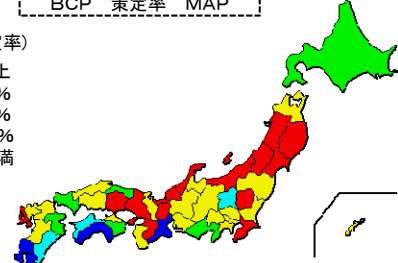
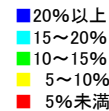
BCP策定状況

[H29] ■ 策定している ■ 策定していない
[H30] ■ 策定している ■ 策定予定 ■ 策定していない

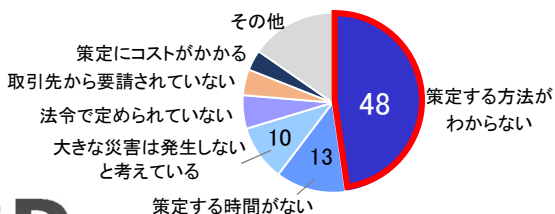


BCP“策定率”MAP

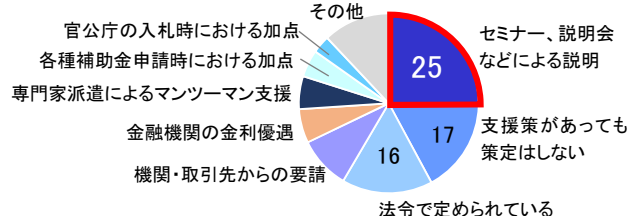
(BCP策定率)



BCPを策定しない理由



BCPを策定するために必要な支援策



<調査概要（11月度）>

調査期間	: 平成30年11月1日（木）～11月30日（金）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 : 4,256社）

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

[参考：個別テーマ（直近1年分）]

平成30年 11月	中小企業を守る災害への備え
平成30年 10月	中小企業の人材確保と働き方改革
平成30年 9月	成長投資への取組み
平成30年 8月	ITの活用実態
平成30年 7月	※調査期間中に発生した平成30年7月豪雨の影響を踏まえ、予定していた個別テーマ「災害への備え」は、調査を中止しました。
平成30年 6月	経営者の労働実態
平成30年 5月	販路開拓
平成30年 4月	健康経営への取組み
平成30年 3月	賃上げの実施意向・海外事業展開
平成30年 2月	人材確保への取組み
平成30年 1月	事業承継への取組み
平成29年 12月	「平成29年の振り返り」と「平成30年の抱負」

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。
<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/> ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

以 上



中小企業調査 「大同生命サーベイ」

月次レポート

平成30年12月
(平成30年11月調査結果)

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	：平成30年11月1日(木)～11月30日(金)	
➤調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➤調査方法	：当社営業職員が訪問により調査	
➤回答企業数	：4,256社	
➤調査内容	：1. 景況感 2. 中小企業を守る災害への備え	

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,256	876	985	926	1,246	140	83
	北海道	155	24	37	31	49	8	6
	東北	284	30	89	55	82	11	17
	北関東※	283	70	68	54	85	3	3
	南関東※	774	158	135	164	264	21	32
	北陸・甲信越	302	94	72	58	65	9	4
	東海	333	96	77	65	76	11	8
	関西※	706	170	121	188	196	24	7
	中国	542	97	148	118	162	16	1
	四国	169	43	44	32	42	8	0
	九州・沖縄	708	94	194	161	225	29	5

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,590 (37.4)	10年未満	424 (10)	40歳未満	187 (4.4)
6～10人	874 (20.5)	10～30年未満	1,078 (25.3)	40歳代	871 (20.5)
11～20人	744 (17.5)	30～50年未満	1,286 (30.2)	50歳代	1,194 (28.1)
21人以上	947 (22.3)	50～100年未満	1,182 (27.8)	60歳代	1,242 (29.2)
無回答	101 (2.4)	100年以上	148 (3.5)	70歳以上	653 (15.3)
		無回答	138 (3.2)	無回答	109 (2.6)

性別	企業数 (占率)
男性	3,864 (90.8)
女性	301 (7.1)
無回答	91 (2.1)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

－ 調査結果のポイント －

I 景況感

- 「業況 D I (自社の現在の業況)」は前月比+0.1ptと横ばいで推移し、▲0.9ptとなりました。また、「将来 D I」は前月比+0.6pt と改善し、6.5ptとなりました。

II 個別テーマ：中小企業を守る災害への備え

調査目的 全国各地で発生した自然災害を踏まえ、防災や事業継続に対する経営者の意識や考えに関する情報をご提供し、今後の経営のヒントとしてお役立ていただきます。

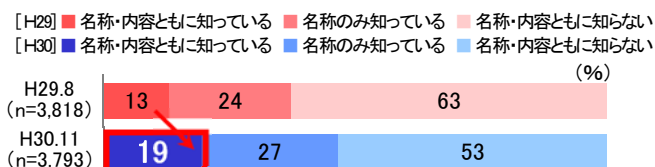
- BCP(事業継続計画)の認知度は、「名称・内容ともに知っている」が19%と前回調査から+6ptとなりましたが、BCPを策定している企業は8%と前回調査から+1ptにとどまりました。
- BCPを策定しない理由は、「策定する方法がわからない」が48%と最も多く、策定のために必要な支援策は「セミナー・説明会での説明」が25%と最も多くなりました。

専門家意見 高知大学 海野晋悟 博士

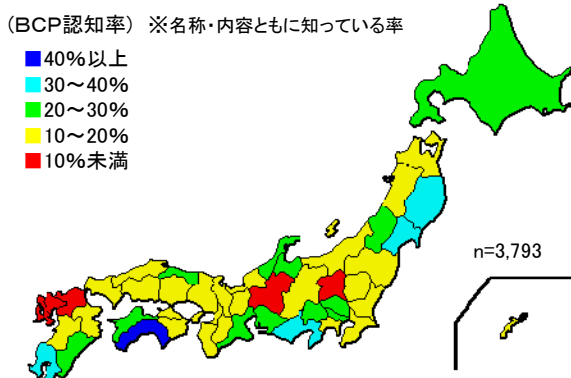
「防災と経済学」(高い確率で発生が予想される自然災害に対し、各経済主体が防災活動を進めるメカニズム)について研究

BCPの認知度は徐々に高まっていますが、策定方法がわからない経営者も多く、策定状況はゆったりとしています。BCP策定に向け望まれる支援策は、「セミナー、説明会」や「金融機関・取引先からの要請」の割合が高いように、“**経営者をひとりにしない**”支援策が必要です。策定支援の機会を積極的に設けるなど、行政をはじめ中小企業と関係を持つ様々な立場の方の行動が大切です。

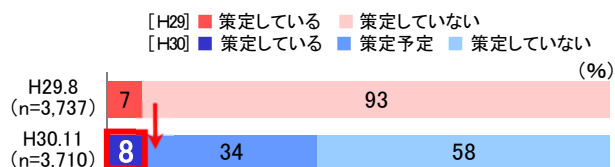
BCP認知度



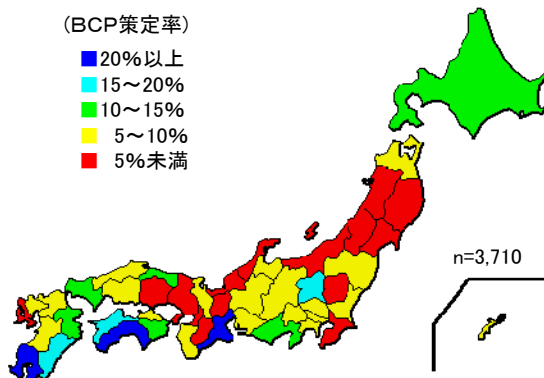
BCP“認知率”MAP



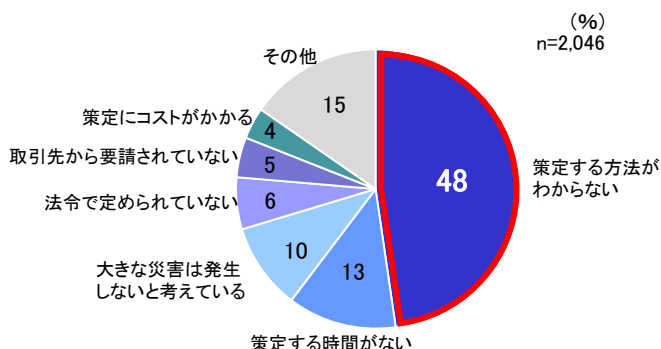
BCP策定状況



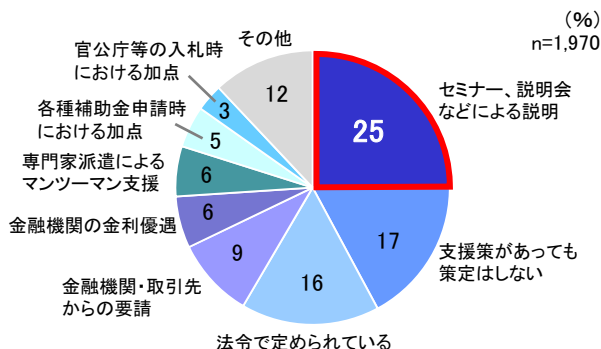
BCP“策定率”MAP



BCPを策定しない理由



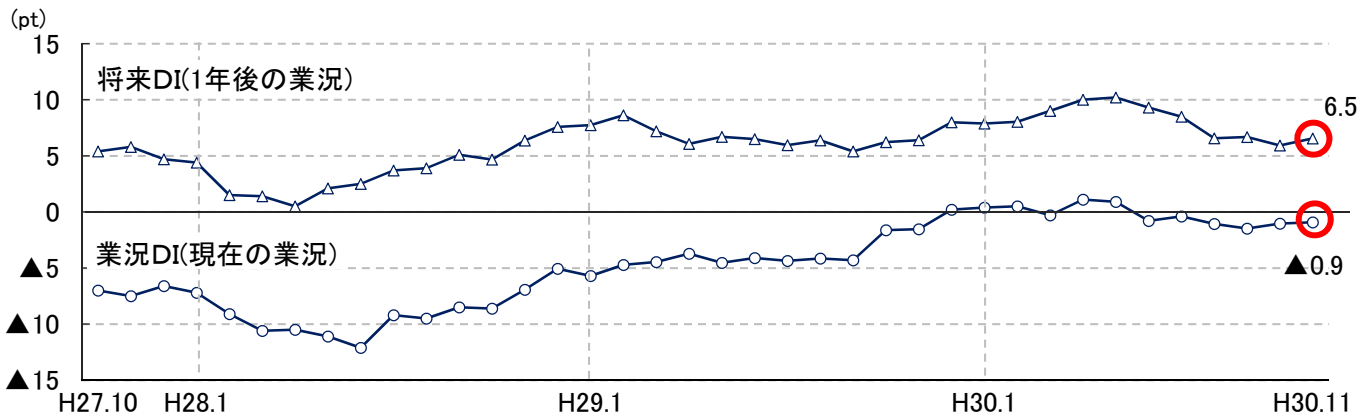
BCPを策定するために必要な支援策



I 景況感

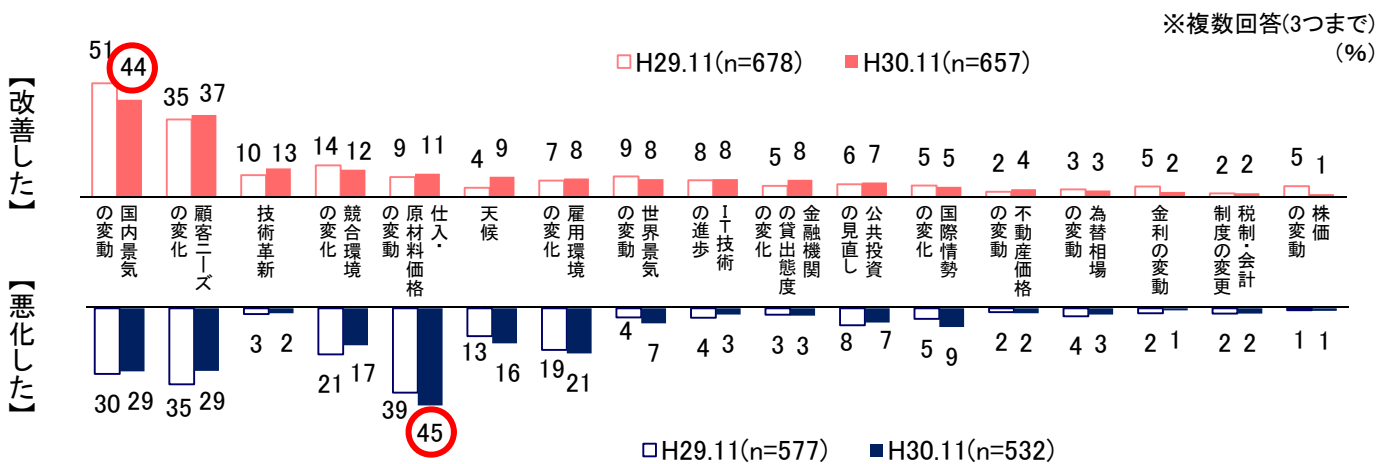
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI (自社の現在の業況)」は前月比+0.1pt とほぼ横ばいで推移し、▲0.9ptとなりました。
- ・「将来DI (自社の1年後の業況)」は前月比+0.6ptと改善し、6.5ptとなりました。



(2)景況感に影響を与えた要因

- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が44%と最も多いものの、前年に比べると▲7ptとなりました。
- ・「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が45%と最も多く、前年同月比▲6ptと悪化しました。

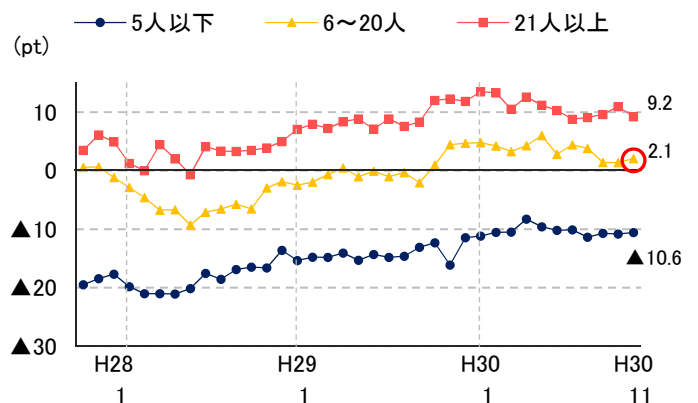
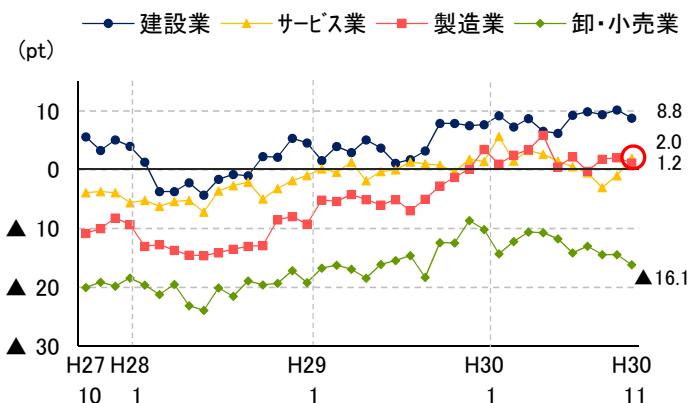


(3)業種別の動向

- ・「業況DI」を業種別にみると、他の業種が悪化するなか、「サービス業」が前月比+3.0ptと改善し、2.0ptとなりました。

(4)従業員規模別の動向

- ・「業況DI」を従業員規模別にみると、「6~20人」で前月比+0.7ptと改善し、2.1ptとなりました。



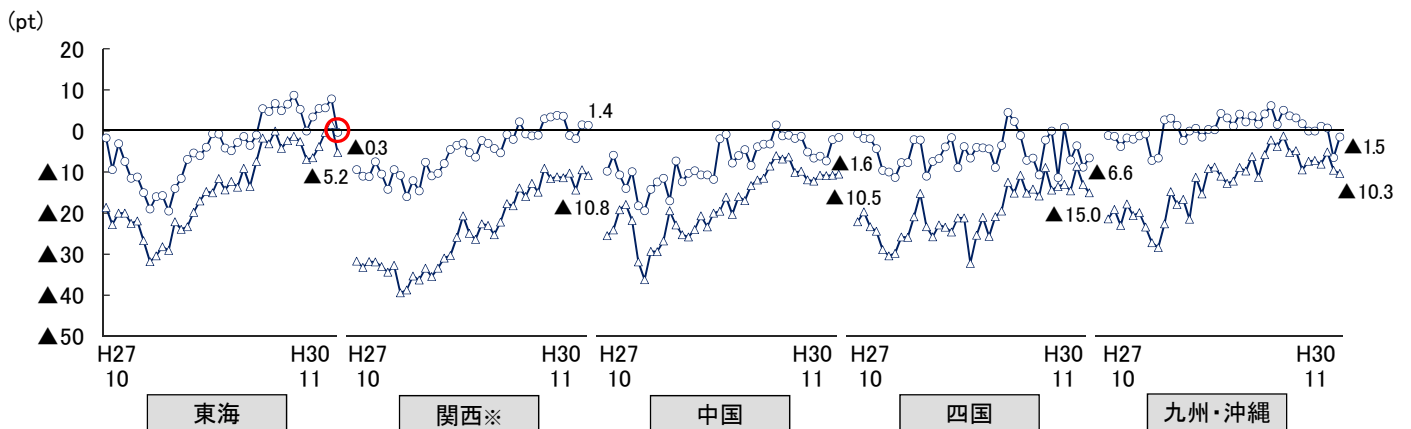
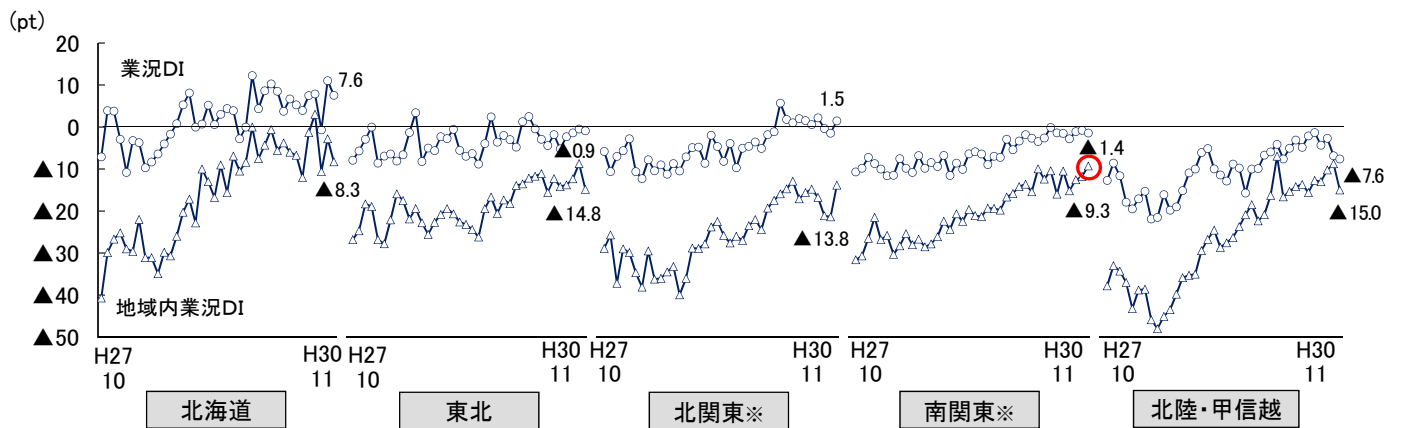
(5)地域別の動向

- ・「業況DI」は、「九州・沖縄」など4地域で改善、「東海」など6地域で悪化しました。「東海」では、1年1カ月ぶりにマイナスに転じました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で前月比▲1.0ptと悪化し、▲10.8ptとなりました。地域別では、「東海」など7地域が悪化しました。一方で「南関東」は、▲9.3と調査開始以来(H27.10)、最高値となりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9
地域内業況DI	▲12.0	▲10.5	▲10.8	▲10.7	▲9.8	▲10.8

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
 ※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
 ※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ 個別テーマ：中小企業を守る災害への備え

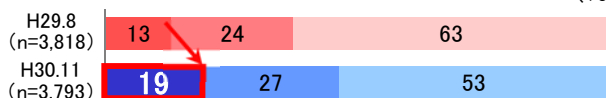
Q1 ①BCP（事業継続計画）※をご存知ですか。また、②策定していますか。

※Business Continuity Planの略。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などを取り決めておく計画。

- ・BCPの認知度は、「名称・内容ともに知っている」が19%と前回調査(H29.8)より6pt上昇しましたが、約80%は内容を知らない状況です。
- ・BCPの策定状況は、「策定済み」が8%と前回調査とほぼ横ばいとなりました。BCPの認知度は上昇したものの、策定には至っていない現状がうかがえます。
- ・地域別でみると、認知度は「北海道」「東北」「東海」「四国」が高く、策定状況は「北海道」「四国」が高くなっています。規模別でみると、規模が大きいほど高くなっています。

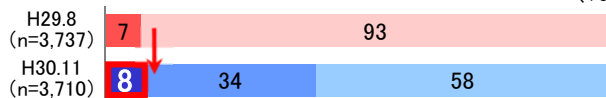
BCP認知度

[H29] ■ 名称・内容ともに知っている ■ 名称のみ知っている ■ 名称・内容ともに知らない
[H30] ■ 名称・内容ともに知っている ■ 名称のみ知っている ■ 名称・内容ともに知らない
(%)

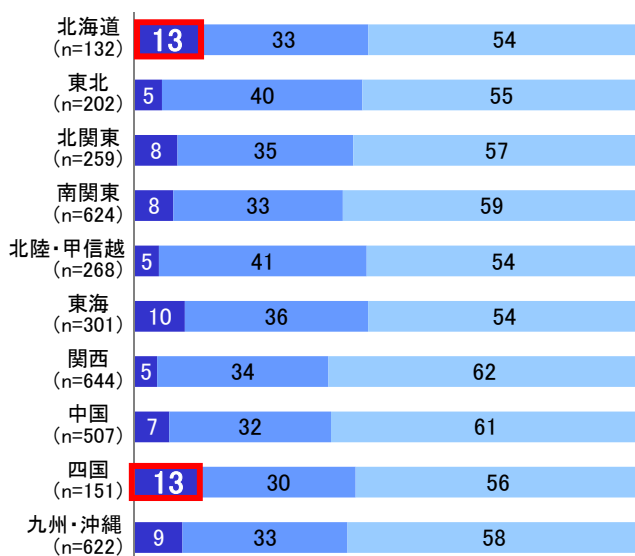
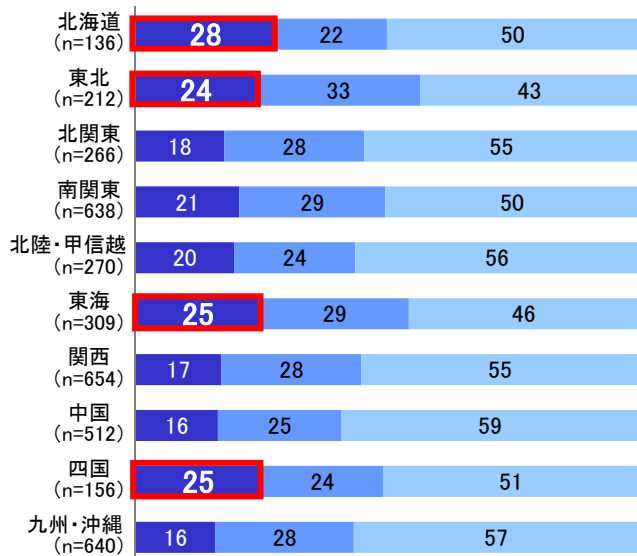


BCP策定状況

[H29] ■ 策定している ■ 策定していない
[H30] ■ 策定している ■ 策定予定 ■ 策定していない
(%)



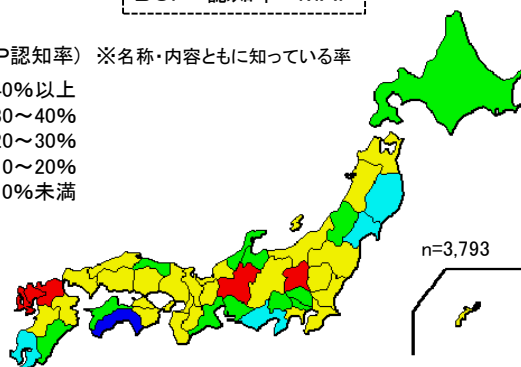
<地域別> 【北関東】茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県 【南関東】千葉県、東京都、神奈川県 【関西】滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県



BCP“認知率”MAP

(BCP認知率) ※名称・内容ともに知っている率

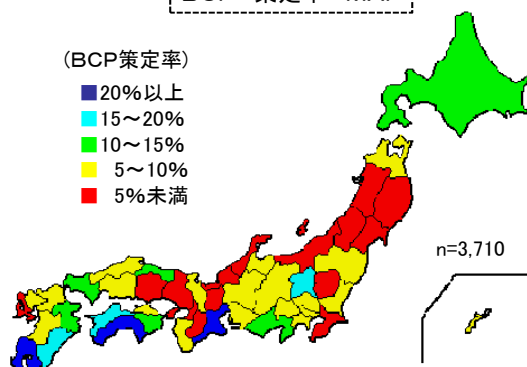
■ 40%以上
■ 30~40%
■ 20~30%
■ 10~20%
■ 10%未満



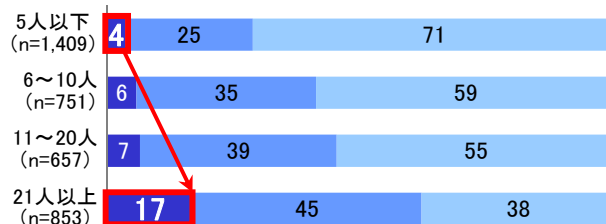
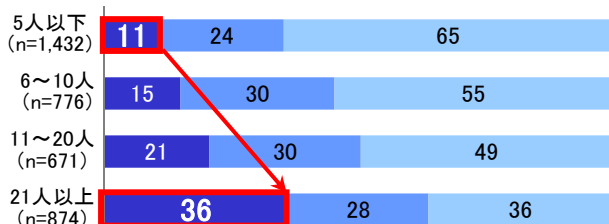
BCP“策定率”MAP

(BCP策定率)

■ 20%以上
■ 15~20%
■ 10~15%
■ 5~10%
■ 5%未満



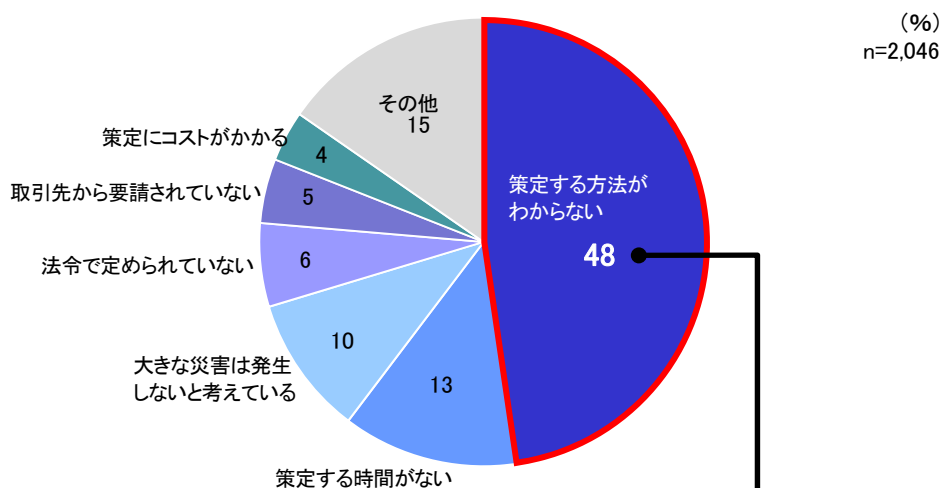
<従業員規模別>



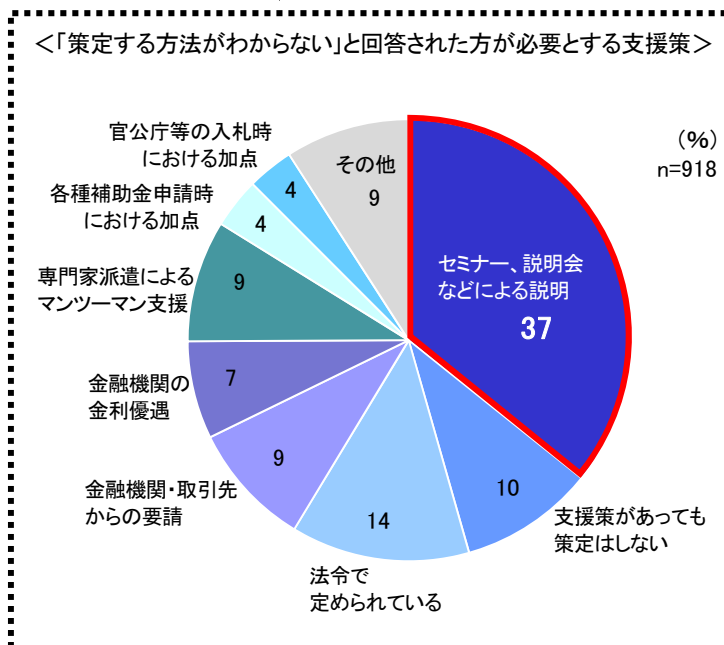
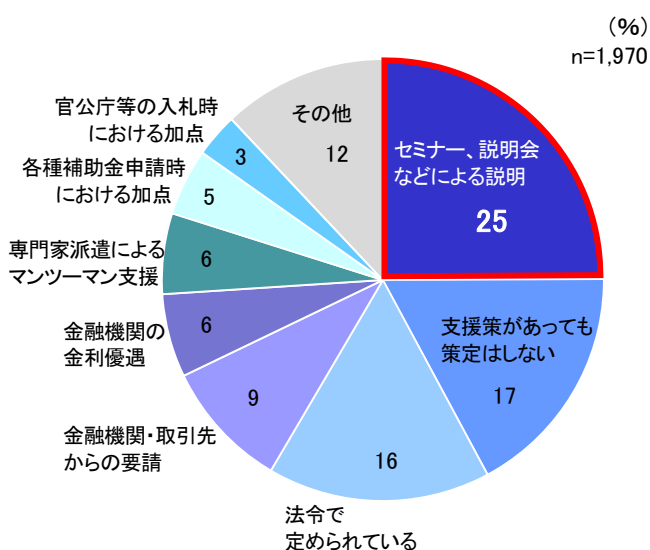
Q2 BCPを策定しない理由、策定するために必要な支援策は何ですか。(Q1-②で「策定予定なし」と回答された方)

- ・BCPを策定しない理由は、「策定する方法がわからない」が48%と最も多くなっています。
- ・策定するために必要な支援策は、「セミナー・説明会などによる説明」が25%と最も多く、次いで「支援策があっても策定はしない」「法令で定められている」となりました。
- ・策定しない理由で「策定する方法がわからない」と回答された方が必要とする支援策をみると、「セミナー・説明会などによる説明」が37%と最も多くなりました。

①策定しない理由



②策定するために必要な支援策



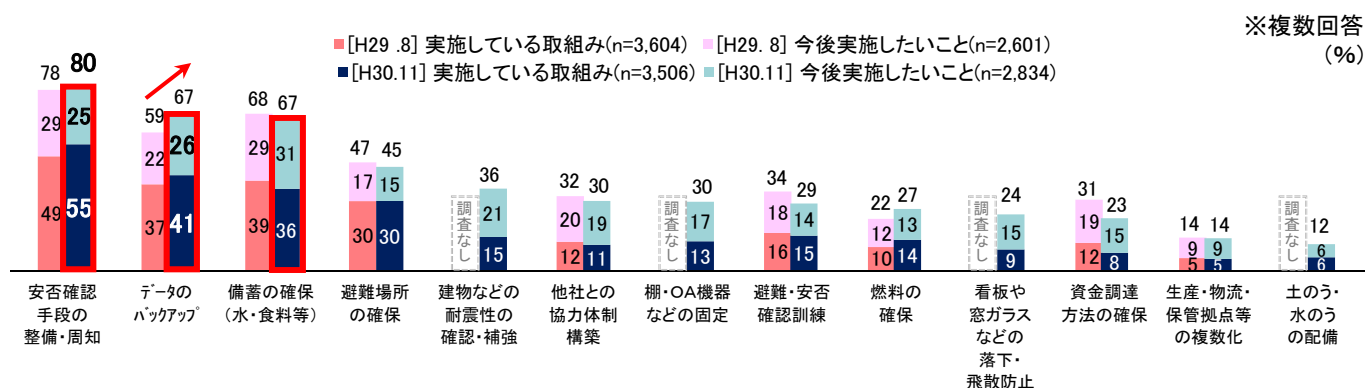
参考情報

中小企業BCP策定運用方針 (中小企業庁HP)

<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

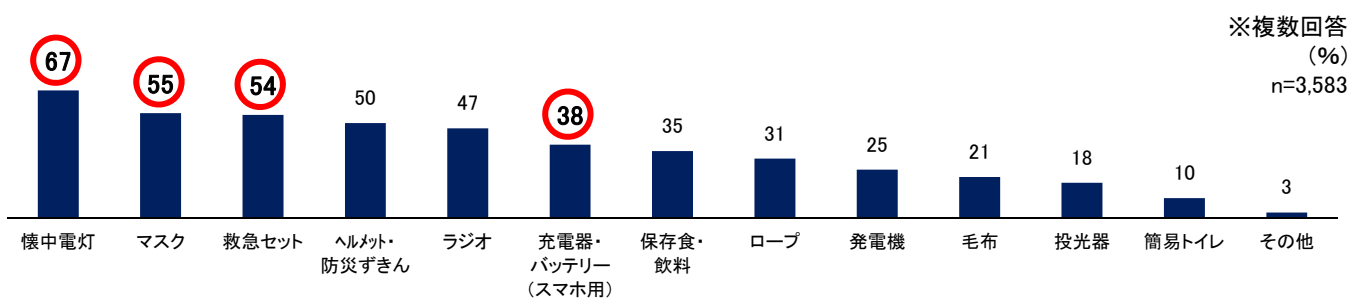
Q3 災害への備えとして「実施している取組み」「今後実施したいこと」は何ですか。

- ・「実施している取組み」では、「安否確認手段の整備・周知」が80%と最も多く、次いで「データのバックアップ」「備蓄の確保」となりました。
- ・前回調査（H29.8）と比較すると、「データのバックアップ」が大幅に増加しています。



Q4 災害時の救助活動や、帰宅困難時の滞在用などに確保している防災用品・備蓄は何ですか。

- ・「懐中電灯」が67%と最も多く、次いで「マスク」「救急セット」となりました。
- ・平成30年北海道胆振東部地震で注目された「充電器・バッテリー(スマホ用)」は38%となりました。



参考情報

～災害に対するご家庭での備え～これだけは準備しておこう！～

(首相官邸「防災の手引き」より <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/bousai/sonae.html>)

■食料・飲料などの備蓄、十分ですか？

電気やガス、水道などのライフラインが止まった場合に備えて、普段から飲料水や保存の効く食料などを備蓄しておきましょう。

<食料・飲料・生活必需品などの備蓄の例(人数分用意しましょう)>

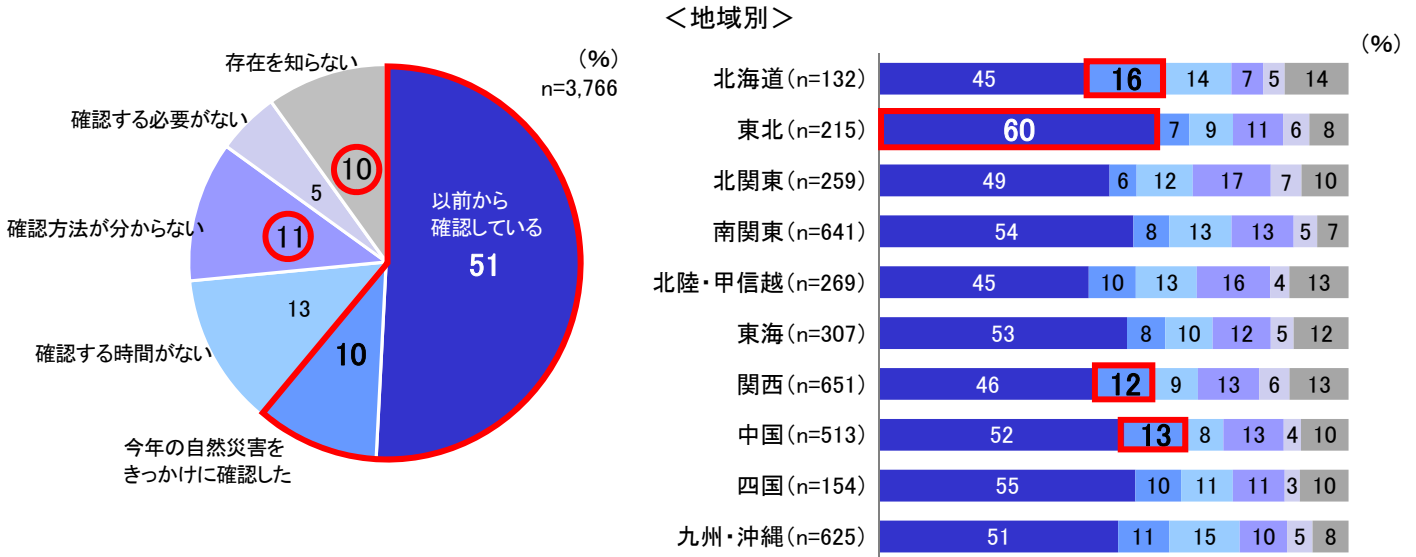
- ・飲料水 3日分(1人1日3リットルが目安)
- ・非常食 3日分の食料として、ご飯(アルファ米など)、ビスケット、板チョコ、乾パンなど
- ・トイレトーパー、ティッシュペーパー・マッチ、ろうそく・カセットコンロ など

※ 大規模災害発生時には、「1週間分」の備蓄が望ましいとされています。

※ 飲料水とは別に、トイレを流したりするための生活用水も必要です。日頃から、水道水を入れたポリタンクを用意する、お風呂の水をいつも張っておく、などの備えをしておきましょう。

Q5 事業所所在地のハザードマップ(洪水、土砂災害等)を確認していますか。

- ・ハザードマップを「確認済み」が61%となりました。
- ・地域別にみると、東日本大震災が発生した「東北」で「以前から確認している」が60%と多くなっています。また、今年、自然災害が発生した「北海道」「中国」「関西」では「今年、自然災害をきっかけに確認した」が多くなっています。
- ・「確認していない」と回答された方の内訳をみると、「確認方法が分からない」が11%、「存在を知らない」が10%となり、さらなる周知が望まれる結果となりました。

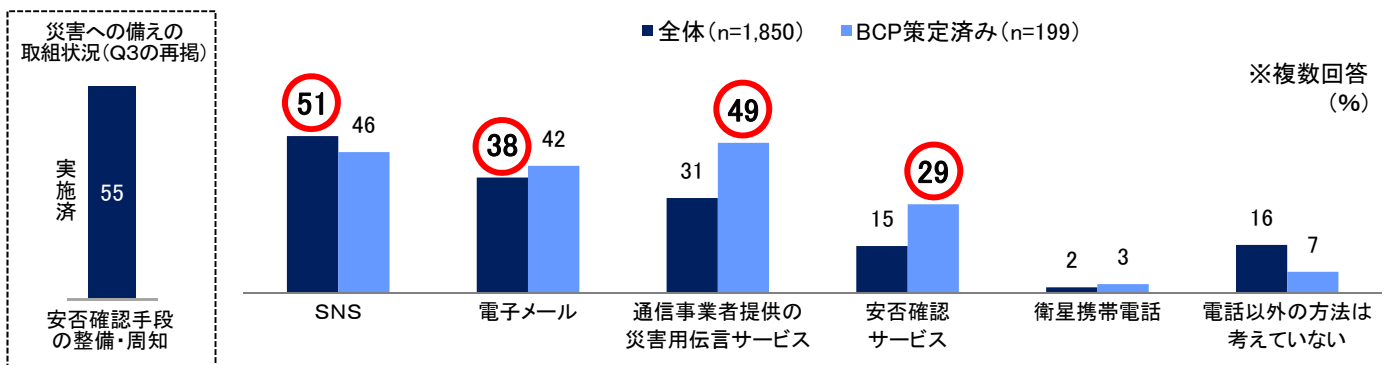


参考情報

国土交通省ハザードマップポータルサイト <https://disaportal.gsi.go.jp/>

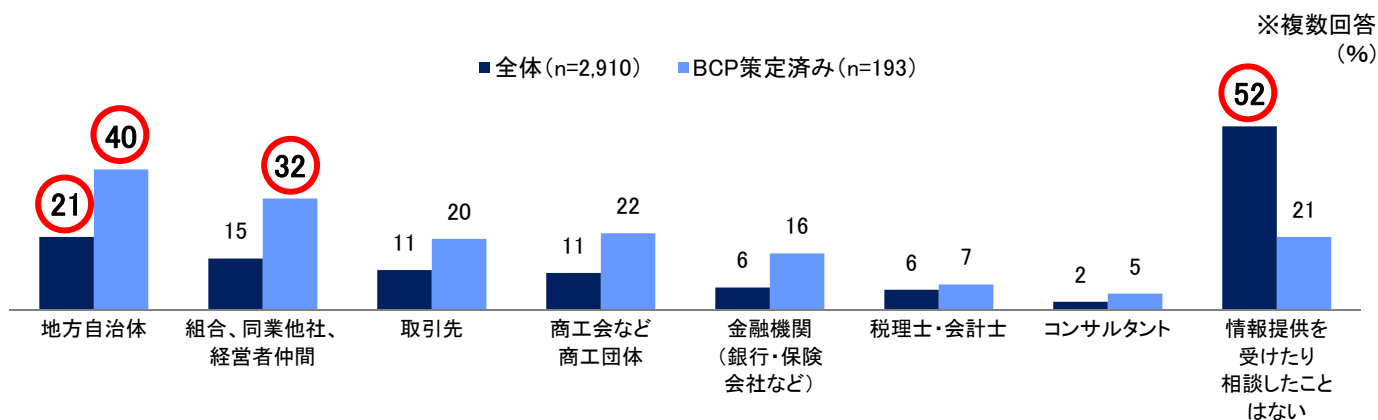
Q6 災害時の従業員全員の安否確認について、電話(固定・携帯)が繋がらない場合、どのように対応する予定ですか。

- ・「安否確認手段」を整備していると回答した企業 (55%) でみると、「SNS」の利用が51%と最も多く、次いで「電子メール」の38%となりました。
- ・BCP策定済みの企業でみると、「通信事業者提供の災害伝言サービス」が49%と最も多くなりました。また、「安否確認サービス(事業者が提供するシステム・アプリ等)」が29%と全体 (15%) の約2倍となりました。



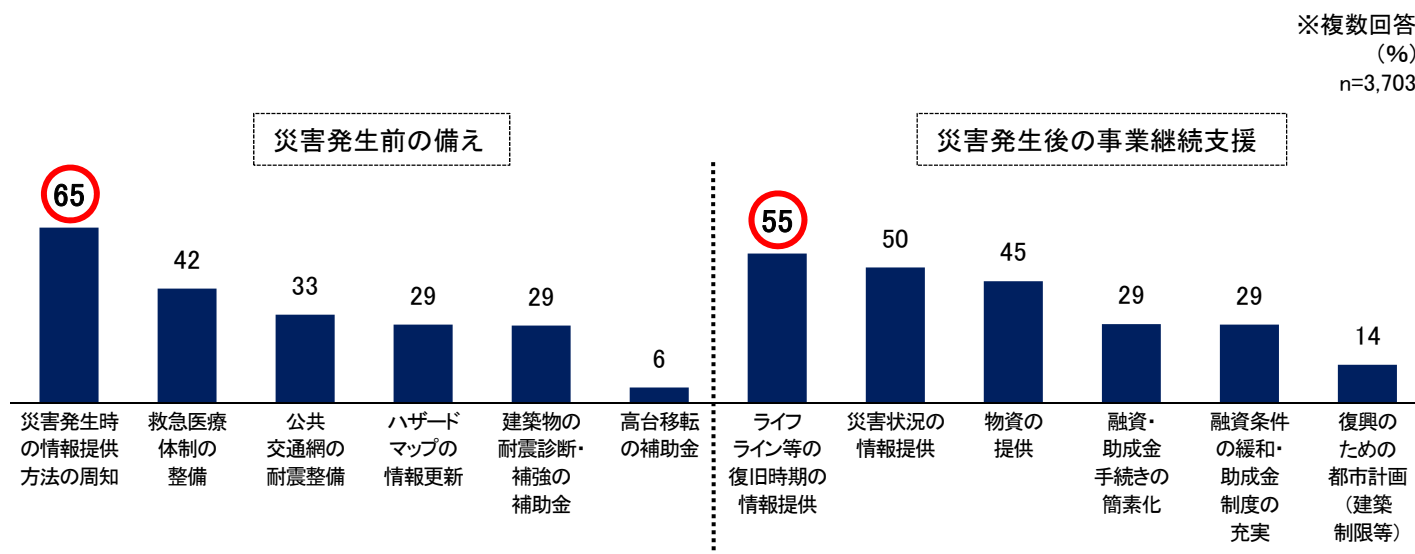
Q7 新聞・ニュース以外で、災害対応について「情報提供を受けたことがある」「相談したことがある」場合、情報提供者・相談者はどなたですか。

- ・情報提供者・相談者は、「地方自治体」が21%と最も多くなりました。また、「情報提供を受けたり、相談したことはない」が52%となりました。
- ・BCP策定済みの企業でも、「地方自治体」が40%と最も多く、次いで「組合、同業他社、経営者仲間」の32%となりました。



Q8 「災害発生前の備え」や「災害発生後の事業継続支援」について、行政に期待することは何ですか。

- ・「災害発生前の備え」では、「災害発生時の情報提供方法の周知」が65%と最も多くなりました。
- ・「災害発生後の事業継続支援」では、「ライフライン等の復旧時期の情報提供」が25%と最も多くなりました。



【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28												H29													
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2		
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0		
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	H30										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5
従業員	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	0.5	2.2	▲0.2	1.8	2.1	1.2	6.2	9.3	9.9	9.4	10.2	8.8	▲11.7	▲14.1	▲13.0	▲14.4	▲14.4	▲16.1	1.5	0.5	▲0.5	▲3.0	▲1.0	2.0
従業員	▲37.5	▲38.8	▲38.1	▲39.6	▲38.2	▲40.1	▲60.0	▲57.3	▲56.8	▲59.3	▲62.2	▲58.6	▲30.5	▲30.8	▲28.2	▲29.1	▲31.7	▲29.5	▲42.2	▲41.7	▲42.4	▲40.3	▲40.9	▲40.9

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	▲10.2	▲10.1	▲11.4	▲10.7	▲10.8	▲10.6	2.8	4.4	3.8	1.4	1.4	2.1	10.3	8.8	9.1	9.6	10.9	9.2
従業員	▲33.7	▲34.5	▲32.4	▲32.9	▲32.8	▲30.8	▲46.4	▲42.9	▲44.3	▲44.3	▲45.7	▲45.7	▲52.3	▲54.3	▲52.6	▲54.6	▲57.2	▲55.7

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	3.9	7.5	7.9	▲0.7	11.0	7.6	▲1.8	▲5.2	▲2.3	▲1.4	▲0.5	▲0.9	1.5	0.6	2.2	▲0.4	▲1.5	1.5	▲1.4	▲1.5	▲2.8	▲1.1	▲0.8	▲1.4	▲2.1	▲1.3	▲4.3	▲2.7	▲6.8	▲7.6
地域内業況	▲12.0	▲1.3	3.0	▲10.6	▲2.8	▲8.3	▲12.3	▲14.2	▲13.8	▲12.3	▲8.7	▲14.8	▲15.6	▲14.8	▲16.7	▲21.1	▲21.4	▲13.8	▲16.0	▲10.5	▲15.2	▲12.6	▲11.7	▲9.3	▲15.6	▲12.7	▲13.0	▲10.2	▲8.7	▲15.0
従業員	▲45.7	▲40.4	▲39.8	▲49.0	▲43.8	▲46.2	▲38.6	▲35.3	▲37.9	▲41.4	▲43.5	▲40.1	▲45.7	▲48.6	▲43.1	▲43.1	▲42.8	▲44.7	▲40.1	▲36.1	▲37.8	▲35.0	▲37.4	▲37.4	▲50.4	▲50.6	▲53.9	▲49.4	▲54.6	▲47.7

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況	0.0	3.4	5.5	5.6	7.8	▲0.3	3.8	3.6	▲1.1	▲1.9	1.5	1.4	▲5.1	▲6.6	▲6.1	▲7.3	▲2.1	▲1.6	▲11.4	0.9	▲7.1	▲3.6	▲8.8	▲6.6	0.0	0.0	1.2	0.7	▲6.5	▲1.5
地域内業況	▲7.0	▲6.5	▲3.8	▲0.3	1.6	▲5.2	▲11.2	▲11.4	▲10.3	▲14.4	▲9.4	▲10.8	▲11.9	▲12.2	▲10.8	▲10.9	▲10.8	▲10.5	▲13.5	▲13.0	▲14.6	▲8.6	▲13.0	▲15.0	▲7.4	▲7.2	▲8.1	▲5.1	▲9.6	▲10.3
従業員	▲40.9	▲42.3	▲40.3	▲43.4	▲45.1	▲45.2	▲40.9	▲39.2	▲37.1	▲41.2	▲42.1	▲40.6	▲46.8	▲45.7	▲46.9	▲42.7	▲45.0	▲41.6	▲36.0	▲38.2	▲38.7	▲43.4	▲47.9	▲39.3	▲41.3	▲44.7	▲41.3	▲45.0	▲42.4	▲44.9

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>